

令和5年度  
自己点検・評価報告書



兵庫県立大学大学院  
社会科学研究科経営専門職専攻  
(経営専門職大学院)

Graduate School of Business, University of Hyogo

## 本章

### 1. 使命・目的・特色

#### <概要>

兵庫県立大学は、基本理念として基本目標と目指す大学像を掲げている。基本目標は「統合による相乗効果と総合大学のもつ利点・特徴を最大限に生かし、異分野間の融合を重視した教育と研究を行い、独創的・先駆的な研究を推進して「新しい知の創造」に全力を尽くすとともに、新しい時代の進展に対応し得る確固たる専門能力と幅広い教養とを備えた人間性豊かな人材の育成に努め、地域の発展と我が国の繁栄、ひいては世界・人類の幸せに貢献し得る大学となることを目指す」であり、目指す大学像は「①教育の成果を誇り得る人間性豊かな大学、②先導的、独創的な研究を行う個性豊かな大学、③世界に開かれ、地域とともに発展する夢豊かな大学」である。

また、令和3年4月、全学的な大学院の再編により旧経営研究科は社会科学研究科経営専門職専攻（以下、本専攻）へと改編され、11年の実績をもとにリカレント教育に特化した経営専門職大学院として、新たな歩みを始めることとなった。

本専攻では、組織改編後もこれまでと同様に固有の組織を持ち、「地域社会と世界との架け橋となって活躍できる経営プロフェッショナルを養成し、ソーシャルイノベーションの担い手となりうる人材を輩出し、地域の発展に貢献する。」ことを基本理念とし、これを実現するための具体的方策として、「問題解決型教育」を柱とした、現場重視のケーススタディ教育（本専攻では「フィールドスタディ教育」と呼んでいる）を実施し、「産学公連携」による「実践経営学」の展開を行う。

#### ・教育研究上の目的、使命

本専攻は、社会科学研究科規程第9条において、教育目的を明らかにしている。

（経営専門職専攻における教育研究上の目的）

第9条 経営専門職専攻の専門職学位課程は、経営に関する体系的学修を通して、職業倫理、専門的能力に加えて、社会環境の変化に対応できる思考能力や判断能力を有し、企業、医療機関、介護組織その他の組織を指導するリーダーシップのある経営専門職業人を養成することを目的とする。

また、学生に配布する講義要目の冒頭において、本専攻の理念を以下のように明示している。

（履修の手引き 1. 2 経営専門職専攻の基本理念・目的、抜粋）

本専攻は、2年以上の実務経験を有した社会人を対象に、「経営に関する体系的学修を通して、職業倫理、専門的能力に加えて、社会環境の変化に対応できる思考能力や判断能力を有し、企業、医療機関、介護組織その他の組織を指導するリーダーシップのある経営専門職業人を養成する」ことを目的としています。

これらの経営専門職業人を育成するため、本専攻では、多様な連携先との協力関係をもとに、経営の現場であるフィールドでの調査・分析・診断・助言・戦略策定など、「体験を通じた学習」を展開していきます。本専攻で学んだ学生たちが活躍する舞台は、大企業、中小企業のみならず、近年マネジメント能力の必要性が高まっている公立病院や社会福祉法人をはじめとした非営利組織も含まれます。また、国際的に活躍できるビジネスパーソンの育成のために、国際的に活躍する企業へのインターンシップを実施し、国際感覚豊かな人材を育成することも本専攻の使命です。

・特色ある3つのコース

以上の基本理念、教育目的を実現すべく、本研究科では3つの特色あるコース、地域イノベーションコース（中小企業診断士登録養成課程を併設）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースを設置し、各経営分野におけるより高度な経営専門職業人の育成に特化している。各コースの概要は次の通りである。

表 1-1：3つのコースの概要

コース	定員	標準修業年限	授与される学位
地域イノベーション	30名程度	1年6か月	経営管理修士（専門職）
医療マネジメント	10名程度	1年6か月	ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）
介護マネジメント	5名程度	1年6か月	ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）
（併設）中小企業診断士登録養成課程	（15名程度）	2年	
合計	45名		

ただし、中小企業診断士登録養成課程は2年を超えて履修することはできない。また、本学大学院の組織改編により、本専攻は令和3年度より社会人を対象としたリカレント教育に特化することとなり、ビジネスイノベーションコースの募集は停止している。なお、同コースでこれまで開講してきた科目の一部は、社会科学部研究科に新設された経営学専攻、グローバルビジネス専攻に実質的に移管されることとなったが、本専攻としての定員数は従来と同じ45名となる。

・3つのポリシー

本専攻では、次のように3つのポリシーを設定している。

**アドミッション・ポリシー（入学者受入れ方針）**

「経営専門職専攻は以下に示す3つの育てる人材像をもとに、次のような資格・資質を有する人材を受け入れる。

・地域イノベーションコース

高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人を目指す者を受け入れるため、民間部門及び公的部門において2年以上の実務経験があり、経営学についての学修履歴と一定の基礎知識を有しており、かつ、より高度な専門知識と技能を修得することによって、組織の経営革新又は地域振興に取り組む、又は中小企業診断士として社会に貢献する意欲を持つ人材。

・医療マネジメントコースおよび介護マネジメントコース

高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人を目指す者を受け入れるため、医療機関及び介護 組織において2年以上の実務経験があり、経営学についての学修履歴と一定の基礎知識を有しており、かつ、より高度な専門知識と技能を修得することによって、医療機関及び介護組織の経営革新又は組織改革に取り組む意欲を持つ人材。

**【育てる人材像】**

①企業経営者や行政職員など地域経営の担い手

- ②高度な経営理論に基づき地域企業の経営課題の解決策を立案できる中小企業診断士
- ③医療機関・介護組織の経営の担い手として、高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人

### **カリキュラム・ポリシー（教育課程編成・実施方針）**

高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人に必要とされる能力を身につけるために必要な授業科目を、経営学の基本的な知識を提供し、学生が基本を再確認するための「基本科目」、企業や組織、医療機関や介護組織の現実を科学的に検証・理解するために必要な分析ツールに関する知識あるいは経営学に関する最新の専門的知識や技能を修得するための「発展科目」、コンサルティングプロジェクト型の授業を通じて、企業経営や地域活性化の現場で、実際の課題に取り組み、実践的な問題解決能力を養うための「応用実践科目」に分けて配置することにより、学生が系統的・段階的に履修できるようにし、理論と実務の架橋を実現する。

### **ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）**

「本専攻は、経営に関する体系的学修を通して、職業倫理、専門的能力に加えて、社会環境の変化に対応できる思考能力、判断能力を有し、企業や組織、また医療機関や介護組織における指導力を身に付けた者に、経営管理修士（専門職）、ヘルスケア・マネジメント修士（専門職）の学位を授与する。」

### **<令和5年度の取組み・特色>**

・本専攻の定員45名に対し、令和5年度の入学者は46名であり、定員に対して1名の超過となった。また令和5年度に修了した学生は46名である（詳細は「2. 教育内容・方法・成果等」の「(3)成果等」を参照のこと）。令和5年度の入試（令和4年度実施）では受験者数が122名となり、前年度比29名減となった（詳細は「4. 学生の受け入れ」の「令和5年度の取組み・特色」 「入学試験実施結果」を参照のこと）。

#### ・リカレント教育

今年度は、新型コロナウイルスへの感染予防対策を施した上で、本専攻が開設以来大切にしてきている教育方針をほぼ完全な状態にて実施することができた。また、本専攻の掲げる「民間企業、公的機関の運営・管理に資する高度なマネジメント能力を備えた専門的な実務の担い手として、高い資質、専門的能力に加え、幅広い見識や思考能力、判断能力など高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人を育成する」ことを目指すものとして、医療・介護マネジメントセミナー、兵庫県立大学公開講座等を実施した（詳細は「2. 教育の内容・方法・成果等」の「(4) 社会貢献」を参照のこと）。

## 2. 教育の内容・方法・成果等

### (1) 教育課程等

#### <概要>

本専攻ではカリキュラム・ポリシーに従い、コースごとに修了要件を設定している。本専攻の授業科目は、その性格から、「基礎科目」「発展科目」「応用実践科目」に分けられ、おおむね基礎科目、発展科目、応用実践科目の順に履修するような時間割構成になっている。これらのうち基礎科目は経営専門職業人に必要とされる基礎的知識を提供する授業科目及び基礎演習である。発展科目は現実の経営現象を科学的に検証・理解するために必要な分析ツールとなる授業科目と、高度専門職業人として身につけておくべき経営学領域における最新の専門的知識や技能を修得するための授業科目とからなる。応用実践科目は実践的な問題解決能力を身につけるとともに、実務に適用し実践できる高度専門職業人としての能力を養うための授業科目及び専門演習である。

#### <令和4年度 of 取組み・特色>

- ・令和4年度カリキュラム

#### 地域イノベーションコース

区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		備 考
			必修	選択	
基 本 科 目	基礎演習	1	2		4単位必修
	経営職業倫理	1・2	2		
	経営戦略	1	2		6単位以上修得
	経営組織	1	2		
	財務会計	1	2		
	経営情報システム	1・2	2		
	マーケティング	1	2		
ロジカルシンキング	1	3			
発 展 科 目	ソーシャルイノベーション	1・2		2	16単位以上修得。 (ただし、他コースの発展科目から8単位まで含めることができる。)
	経営統計	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	実践リーダーシップⅠ	1・2		2	
	実践リーダーシップⅡ	1・2		2	
	国際経営	1・2		2	
	イノベーション	1・2		2	
	生産マネジメント	1・2		2	
	生産イノベーション	1・2		2	
	人的資源マネジメント	1・2		2	
	戦略マーケティング	1・2		2	
	戦略評価	1・2		2	
	中小企業経営革新	1・2		2	
	地域マネジメント	1・2		2	
	ビジネス法務	1・2		2	
	店舗運営管理	1・2		1	
	ビジネスモデルイノベーション	1・2		2	
	地域産業イノベーション	1・2		2	
	品質経営	1・2		2	
証券投資	1・2		2		
ものづくり経営	1・2		2		

	アグリフードマネジメント	1・2		2	
	管理会計	1・2		2	
	経営戦略ケーススタディ（地域）	1・2		2	
	専門文献研究	2		2	
	特別研究Ⅰ	1・2		2	
	特別研究Ⅱ	1・2		2	
応用 実践 科目	フィールドスタディ（地域）	1	2		4単位必修
	専門演習	2	2		
	研究演習	2		2	
	経営診断実習（流通業）	1		2	
	経営診断実習（製造業）	1		2	
	経営戦略・経営計画策定実習Ⅰ	2		2	
	経営戦略・経営計画策定実習Ⅱ	2		2	
	経営総合ソリューション実習	2		3	
修了所要単位					36単位以上

### 医療マネジメントコース

区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		備 考
			必修	選択	
基本 科目	基礎演習	1	2		4単位必修
	医療・介護倫理	1・2	2		
	経営戦略	1	2		6単位以上修得
	経営組織	1	2		
	財務会計	1	2		
経営情報システム	1・2	2			
	サービスマーケティング	1・2	2		
発 展 科 目	ソーシャルイノベーション	1・2		2	16単位以上修得。 （ただし、他コースの発展科目から8単位まで含めることができる。）
	経営統計	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	実践リーダーシップⅠ	1・2		2	
	実践リーダーシップⅡ	1・2		2	
	財務分析	1・2		2	
	戦略評価	1・2		2	
	医療・介護制度	1・2		2	
	医療・介護関係法規	1・2		2	
	医療・介護ファイナンス	1・2		2	
	病院・介護組織原価計算	1・2		2	
	人的資源管理	1・2		2	
	病院サービスマネジメント	1・2		2	
	病院運営管理	1・2		2	
	経営戦略ケーススタディ（医療）	1・2		2	
	専門文献研究	2		2	
特別研究Ⅰ	1・2		2		
特別研究Ⅱ	1・2		2		
応用 実践 科目	フィールドスタディ（医療）	1	2		4単位必修
	専門演習	2	2		
	研究演習	2		2	
修了所要単位					36単位以上

## 介護マネジメントコース

区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		備 考
			必修	選択	
基本 科目	基礎演習	1	2		4単位必修
	医療・介護倫理	1・2	2		
	経営戦略	1	2		6単位以上修得
	経営組織	1	2		
	財務会計	1	2		
	経営情報システム	1・2	2		
サービスマーケティング	1・2	2			
発 展 科 目	ソーシャルイノベーション	1・2		2	16単位以上修得。 (ただし、他コースの発展科目から8単位まで含めることができる。)
	経営統計	1・2		2	
	ビジネスエコノミクス	1・2		2	
	実践リーダーシップⅠ	1・2		2	
	実践リーダーシップⅡ	1・2		2	
	財務分析	1・2		2	
	戦略評価	1・2		2	
	医療・介護制度	1・2		2	
	医療・介護関係法規	1・2		2	
	医療・介護ファイナンス	1・2		2	
	病院・介護組織原価計算	1・2		2	
	人的資源管理	1・2		2	
	介護サービスマネジメント	1・2		2	
	介護保険施設運営	1・2		2	
	経営戦略ケーススタディ(介護)	1・2		2	
	専門文献研究	2		2	
特別研究Ⅰ	1・2		2		
特別研究Ⅱ	1・2		2		
応用 実践 科目	フィールドスタディ(介護)	1	2		4単位必修
	専門演習	2	2		
	研究演習	2		2	
修了所要単位					36単位以上

・令和4年度からの変更点はない。

### (2) 教育方法等

令和4年度より、感染症対策を施した上で、原則として学生への対面での指導を進めており、今年度も1日も遅らせることなくすべての教育を提供できている。

#### <概要>

・学生に対する履修指導、学習相談の充実

入学前にオリエンテーションを実施し、コースごとに修了後の進路を視野に入れた履修設計やキャリアプランの指導を行っている。入学後は、主に各コース担当教員が、個別に学生の相談に応じているが、教務関係については講義要目に基づいて指導を行っている。また、半期毎に学生のGPAを算出し学習指導に利用している。各コース担当教員は学習面の相談員としての役割も兼ねており、個別の相談に応じている。専攻として組織的に対応すべき問題が生じたときには、教務委員会や教授会で検討し対処している。

・課題解決型「フィールドスタディ」「経営診断実習」の実施

本専攻では、その教育課程が十分な教育効果を上げるために、講義形式の授業科目と演習形式の授業科目をバランスよく配置している。地域イノベーションコース・医療マネジメントコース・介護マネジメントコースにあっては、応用実践科目のフィールドスタディ、中小企業診断士登録養成課程にあっては中小企業診断実習の中で、組織や地域の抱える課題を解決する問題解決型の演習を実施している。

・FD活動、学生との懇談会

全専任教員からなるFD委員会を中心にFD活動に積極的に取り組んでいる。同時にFD活動に関する研究も行っている。

学生の意見・要望は、学生代表と専攻長との懇談会を通じて集約している。懇談会は年1回実施している。意見・要望はシラバスの内容、教員の授業運営方法、設備等教育環境のさらなる改善等、多岐にわたっており、それぞれ出された内容についてはその都度、可能な限り絶えず改善を図っている。

・教育体制

本専攻における「現場」を取り入れた経営実践教育に関する特色ある取組みをあげると以下のとおりである。

まず、先にも触れた学外研修の重視である。産学公人材イノベーション推進協議会を「場（プラットフォーム）」として産学公連携によるコラボレーション機能を活用し、創発的学習環境の形成によりフィールドスタディ等本専攻のインターンシップ系科目群を特徴づけている。そして、これら組織の会員企業等の協力も得ながら、応用実践科目のフィールドスタディ、中小企業診断実習等を実施している。

次に、「経営職業倫理」（地域イノベーションコース）、「医療・介護倫理」（医療マネジメントコース・介護マネジメントコース）を必修科目として開講している。

また、地域イノベーションコースには「実践リーダーシップⅠ」、「実践リーダーシップⅡ」、「経営戦略ケーススタディ（地域）」を開講し、同様に医療マネジメントコースには「経営戦略ケーススタディ（病院経営）」を、介護マネジメントコースには「経営戦略ケーススタディ（介護経営）」をそれぞれ発展科目として開講している。そしてこれらのケースを活用し、講義・演習等を展開している。

加えて、基礎演習および専門演習の重視である。これらの演習は少人数で行えるように配慮し、学生のキャリア支援も含めてきめ細かい指導体制を実現している。その成果は、本専攻発行の学術雑誌『商大ビジネスレビュー』の発行として結実している。地域イノベーションコース（中小企業診断士登録養成課程修了生を除く）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースの各修了生は専門演習の成果として『商大ビジネスレビュー』に論文を投稿し、今年度も修了時期に合わせて9月と12月に発行した。中小企業診断士登録養成課程修了生については修了要件となっている中小企業経営診断実習報告書（各修了生ごとに5回投稿）をこれに代わるものとしてまとめている。

・授業時間帯や時間割等の設定

本専攻の特色の1つに授業時間帯がある。地域イノベーションコース（中小企業診断士登録養成課程を含む）、医療マネジメントコース、介護マネジメントコースのいずれも土曜主開講制を採用しており、年末年始を除く毎週土曜日、年間48週を8週ずつ6タームに分けた時間割を基本としている。また、学生には予習復習に加えて絶えず授業時間外でこなさなくてはならない課題が与えられている。

・シラバスの作成と適切な運用

本専攻のシラバスには、シラバス本来の意義を考え、講義名、担当教員名（複数である場合は複数を明示）、開講学期・期間、講義目的・到達目標、講義内容・授業計画（講義科目では1回ずつ記述）、取得単位数、テキスト・参考文献、事前・事後学習（予習・復習）の内容およびその時間の目安、アクティブ・ラーニングの内容、成績評価の基準、履修上の注意・履修要件、オフィスアワー、連絡先等を記載している。これらは、学生が講義を受け単位を取得するにあたって必要な情報である。シラバスは、「講義要目」のほかホームページにも掲載している。また「講義要目」には授業スケジュールを掲載している。そして、シラバスに沿って授業を行うように努め、休講した場合には補講をしている。

<令和5年度の取組み・特色>

・FD委員会の開催

日 時	内 容
4月12日（水）	第1ターム初回授業、新入学生の状況の共有（コース別報告） 修了時アンケート結果について
5月10日（水）	新型コロナの第5類への変更にかかる対応について オンライン授業実施基準の検討 成績分布の考え方について
6月14日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
7月12日（水）	授業状況の共有について（コース別報告） 休学復帰者への対応について
9月18日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
10月9日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
11月6日（水）	授業状況の共有について（コース別報告）
12月13日（水）	授業状況の共有について（コース別報告） 学生懇談会の要望共有と意見について
1月10日（水）	授業状況の共有について（コース別報告） シラバスチェックについて AIの取り扱いについての意見交換

2月14日（水）

3月6日（水）

経営系専門職大学認証評価 結果報告書委員会案の共有

授業状況の共有について（コース別報告）

教育課程連携協議会実施報告について

表 2-1：令和5年度FD委員会の内容

・学生代表との懇談会

令和5年12月2日（教員2名、学生6名参加）に実施した。主に、授業や設備等についての意見聴取、意見交換を行った。学生から出された意見・要望は、FD委員会において報告され、対応策について議論した。

・授業評価アンケートの実施

授業評価アンケートを講義科目すべてにおいて実施し、その結果はFD委員会で報告・検討され、授業内容の改善に役立てられている。また、講義担当者は講義内容、自由意見に関する回答等を記載したフィードバックを作成し、学生の閲覧に供している。

・産学公人材イノベーション推進協議会の構成メンバー

産学公人材イノベーション推進協議会の構成概要を次ページに示す。この図にあるように、締結組織数は、25 団体・組織である。

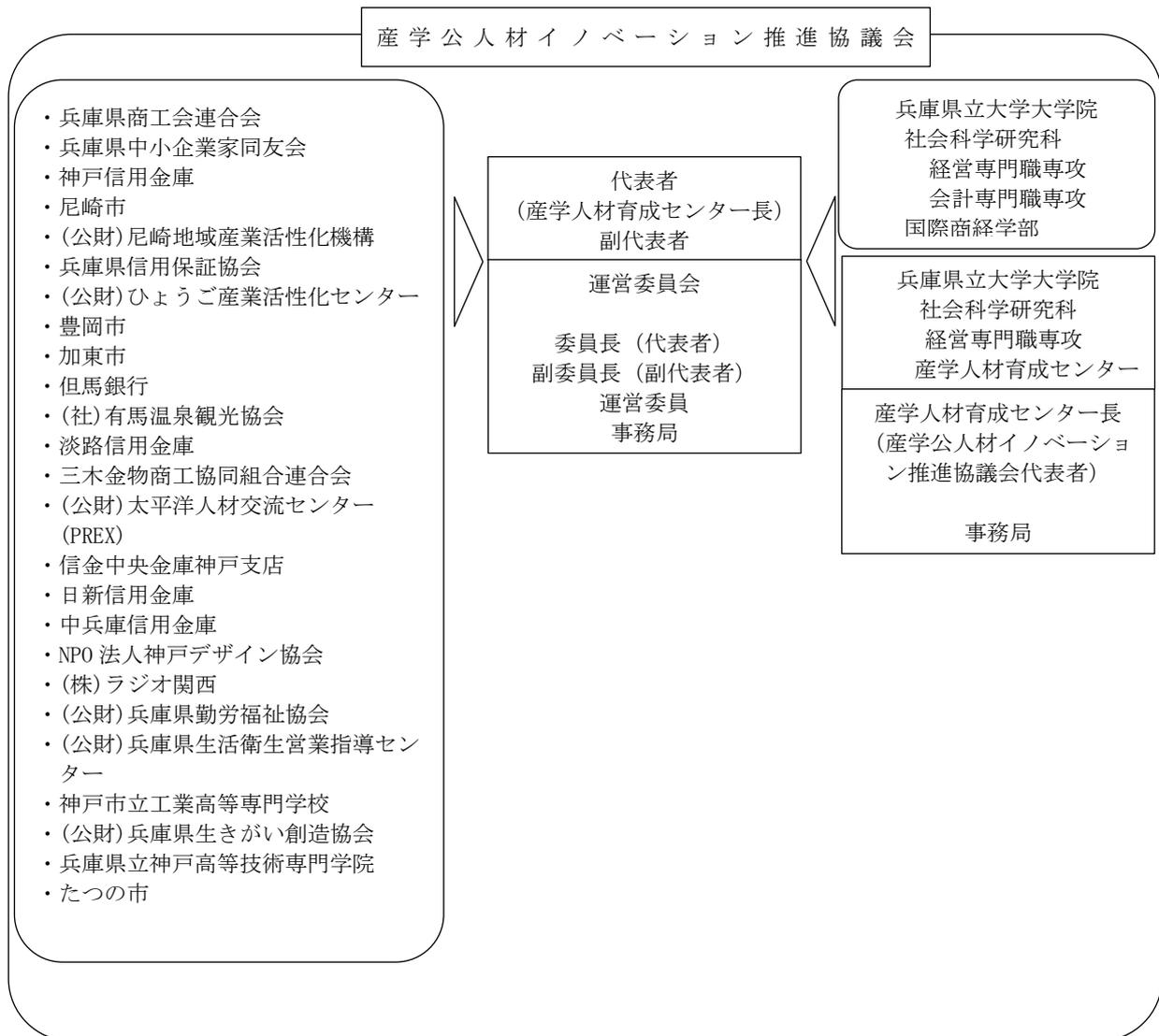


図 2-1 : 産学公人材イノベーション推進協議会の構成

・令和5年度フィールドスタディ先企業・病院・介護組織

表 2-2：フィールドスタディ先企業・病院・介護組織リスト（令和5年度）

コース	企業・病院名	所在地	時 期	備 考
地域イノベーション (4社)	株式会社ジャム・デザイン	神戸市	令和5年9月～ 令和6年3月	フィールドスタ ディ
	淡路島かわらや	南あわじ市	令和5年9月～ 令和6年3月	
	株式会社神崎フード	神河町	令和5年9月～ 令和6年3月	
	豊岡劇場	豊岡市	令和5年9月～ 令和6年3月	
医療マネジ メント・介 護マネジメ ント (3病院お よび1介護 組織)	社会福祉法人鶯園	兵庫県神戸市	令和5年9月 16日	フィールドスタ ディ
	小倉リハビリテーショ ン病院	福岡県北九州市	令和5年9月 23日	
	倉敷中央病院	岡山県倉敷市	令和5年9月 30日	
	福井県済生会病院	福井県	令和5年10月 7日	
地域イノベ ーション (中小企業 診断士登録 養成課程) (10社)	(株)有馬リネンサプライ	神戸市	令和5年7月 ～8月	経営戦略・経営 計画策定実習Ⅰ
	(有)誠樹脂工業所	神戸市		
	(株)奥谷金網製作所	神戸市	令和5年10月 ～11月	経営戦略・経営 計画策定実習Ⅱ
	HKテクノロジー(株)	神戸市		
	(有)サント・アン	三田市	令和6年1月 ～2月	経営総合ソリュ ーション実習
	(有)いせや写真館	洲本市		
	(株)KOHU	神戸市	令和5年9月 ～10月	流通業経営診断 実習
	CAFÉ TALES	大阪市		
	光海(株)	佐用町	令和6年2月 ～3月	製造業経営診断 実習
(株)ヤマキン	尼崎市			

・産学公連携組織等との産学連携事業との産学連携事業

- ① 地域イノベーションコースでは、株式会社ジャム・デザイン、淡路島かわらや、豊岡劇場、および株式会社神崎フードに対するフィールドスタディ訪問調査の結果を報告書としてまとめ、当該事業主に提出し報告会を開催した。
- ② 医療・介護マネジメントコースでは、フィールドスタディで訪問した病院・介護組織の現状分析と経営戦略について議論を重ね、先生をお招きしてその成果のプレゼンテーションを行い、コメントをいただいた。
- ③ 「実践リーダーシップⅠ」では、尼崎経営者協会、高丸工業㈱、(株)特発三協製作所、大和建工材㈱、メック㈱、(株)神戸サンソ、(株)稲美乳販、(株)伍魚福の経営者等による講義とディスカッション、「実践リーダーシップⅡ」では、(株)エイワ、(株)ファイコム、(株)SANYO-CYP、(有)サント・アン、(株)日吉屋、(株)夢こんだ、旭電機化成㈱、(株)フジイの経営者等によるリーダーシップを発揮した実務経験を理論的に考察することを通じて実践的リーダーシップのあり方を議論した。「経営戦略ケーススタディ（病院経営）」「経営戦略ケーススタディ（介護経営）」では、医療・介護施設における経営戦略マネジメントの実践ケースについて、上記3病院および1介護組織を取り上げた。
- ④ 本専攻に併設する中小企業診断士養成課程では、中小企業診断実習において、各実習受け入れ先（上記の表参照）の経営者、従業員を対象に診断結果の報告会を実施するとともに、実習内容に対する評価を受けている。

### （3）成果等

#### <概要>

本専攻は、「理論に裏打ちされた実践能力という高度な専門的知識を有した経営のプロフェッショナルの養成を目指し、神戸商科大学時代からの歴史と伝統を踏まえて実学を重視し、民間企業、公的機関のいずれの場面においても優れたマネジメント能力を発揮できるような高度で専門的な職業能力を有する経営専門職業人の育成」を目的として平成22年度に設置された。一般に経営専門職大学院は目的が明確であり、毎年度高い志をもった学生が入学してきている。しかし、実際に教育の成果を検証し、その結果を教育の質の改善に繋げる努力が必要である。そのため本専攻では、入学者の学位取得状況や修了者の進路を把握していくことが必要と考えている。

#### <令和5年度の取組み・特色>

・令和5年度修了生

令和4年度の入学者は48名であり、そのうち1名が一身上の都合により中途退学、1名は体調不良により休学をしたが、他46名はすべて令和5年度に標準年限で修了した。なお、下掲の表2-4では令和5年度修了者数は46名ではなく47名となっているが、令和2年度入学者1名を含めた数値となっている。

表 2-3 : 令和 5 年 4 月 1 日時点在学生数

※カッコ内は中小企業診断士登録養成課程履修者

コース	令和 3 年度以前 入学	令和 4 年度入学	令和 5 年度入学	計
地域イノベーション	—	32 (16)	32 (16)	64 (32)
医療マネジメント	1	11	11	23
介護マネジメント	—	5	3	8
計	1	48 (16)	46 (16)	95 (32)

表 2-4 : 令和 5 年度修了生数

※カッコ内は中小企業診断士登録養成課程履修者

コース	令和 5 年 9 月 修了	令和 6 年 3 月 修了	計
地域イノベーション	12 (0)	18 (16)	30
医療マネジメント	12	0	12
介護マネジメント	5	0	5
計	29 (0)	18 (16)	47

・ 商大ビジネスレビューの発行

専門演習の成果として、学術雑誌『商大ビジネスレビュー (ISSN : 2436-5963)』の第 13 巻第 1 ~ 2 号 (令和 5 年 9 月) ならびに第 3 号 (令和 5 年 12 月) を発行した。それぞれ学生の修了時期に合わせて発行し、本専攻ホームページでも論文を公開している。目次は次の通りである。

表 2-5 : 商大ビジネスレビュー第 13 巻第 1 号 (目次)

地域イノベーションコース	
弁護士による企業支援に関する一考察 川端 直	1
ポーンアゲイングローバル企業の成功要因について -地域の伝統産業企業の事例から- 井原 雅生	16
製品アーキテクチャと情報の粘着性が新規事業開発に及ぼす影響 -デジタル複合機業界を事例とした考察- 荻木正史	38
企業の本社移転による移転先地方公共団体に及ぼす影響についての一考察 -パソナグループの本社機能の一部移転から見る淡路島の経済の変化を中心に- 上山 健一郎	73
高業績の背景 “人を大切に経営” について 加藤 統	101
FA 専用機事業に対するサービタイゼーション導入に関する考察 -ブルー・オーシャン戦略の観点から- 紙上 真樹	124
福井県眼鏡産業集積の盛衰と福井・鯖江地域の人口減少について 塩崎 一徳	143

The Rise and Fall of Eyeglass Industry and Population Decline in Fukui Region Kazunori Shiozaki	167
ソーシャルビジネス -nutsの事例から見た成功要因と課題-	鈴木 幸治
製造業における、『両利きの経営』実践時の問題点と両利きの組織に向けた考察と提言	198
日本におけるダイバーシティ・マネジメントの一考察 -コンフリクト低減の観点から-	鈴木 潤
観光地域づくりを通じた持続的な地域活性化の実現に向けて	229
いかなる外部連携が新たな価値創造と成長をもたらすか	釣井 心
沖縄における IT イノベーションに関する一考察 - (一財) 沖縄 IT イノベーション戦略センター (略称: ISCO) を事例として -	260
「地方映画館の経営についての検証」 -地域活性化の観点から-	長尾 朋美
	288
	西村 洋平
	310
	牧野 圭
	341
	向井 英彦
	371

表 2-6 : 商大ビジネスレビュー第 13 巻第 2 号 (目次)

<b>医療マネジメントコース</b>	
郊外の在宅療養支援病院における心不全センターの持続可能性に関する考察 大石 醒悟	1
食塩摂取制限の重要性と摂取適正化のための対策に関する研究 大西 哲存	22
KS 病院における新規設備投資 (PET-CT) の妥当性の検討 岸本 義幸	36
N 病院における手術室の収益性向上に際しての持続可能な働き方との両立へ向けた包括的戦略 古賀 聡人	56
政令指定都市に位置する A 自治体病院内における集中治療室の実態と今後の課題 -患者の特徴と人員配置、収益性の分析から-	瀬尾 龍太郎
	86
T 地域の介護費用と医療費用の分析 -死亡前 6 カ年の介護・医療レセプト突合データからの 個別エピソード図作成の試み-	武地 美保
	109
社会医療法人ケアミックス A 病院の経営戦略 -ウィズコロナ時代の病院経営-	辰巳 嘉章
	146
公立病院におけるがん患者のケアモデルに関する研究 塚本 正樹	172
Multimorbidity の重症度、医療・看護必要度の特徴と臨床マネジメントへの応用 橋本 龍	201
病院歯科受診患者におけるマルチモビディティに関する実態と今後の課題 松本 耕祐	239
患者のための薬局ビジョンに向けた自社薬局の状況調査	

急性期病院における後期高齢入院患者の自宅外退院の要因	吉岡 則紀……………268
	山下 香苗……………289

表 2-7：商大ビジネスレビュー第 13 巻第 3 号（目次）

<b>介護マネジメントコース</b>	
C 市 B 区内の A 地域包括支援センターにおける相談支援機能向上のための方策	秋田 知宏……………1
特定施設入居者生活介護型のケアハウスの経営に関する一考察	池内 梨恵……………20
「障害者相談支援センター」の運営に関する現状の課題と改善のための考察	川島 芳雄……………47
中核都市に挟まれた人口 8 万人の市における中規模病院に求められる病床機能と運営のありかた	川見 真季……………71
Multimorbidity(多疾患併存)患者における地域連携を前提とした多職種協働型ケアの課題とその解決方法の検討	坂倉 充彬……………92

#### (4) 社会貢献

##### <概要>

兵庫県立大学の前身である神戸商科大学は、国際的に活躍する社会人・企業人の育成を目指して、実学的な経営・会計・商業に関する実務教育を重視してきた。こうした長年の伝統を活かし、本専攻は、高い職業倫理及び国際的視野を備えた経営専門職業人を育成するとともに、大企業・中小企業・商工団体等との連携を通じた「問題解決型」教育を志向し、経営の「理論と実践の融合」を図ることを目的として設立された。その基本にはいわゆる「産学連携」の 1 つの大きな柱として「問題解決型」を標榜することにある。

各地域の産業振興、地域振興の持続的発展を推進していくためには、経済団体をはじめとした産業界、行政機関のみならず兵庫県立大学の研究者、学生等との連携を図り、「理論と実践の融合」による地域発展への貢献意欲と能力を持つ人材の育成、さらに産学連携組織間の交流を推進し、人材・地域のイノベーションを創出するための体制・仕組み創りが求められており、「産学」、さらに「公(行政)」、医療組織等が加わり、連携し一体となって取組んでいくことが必要不可欠である。また地域のさまざまなニーズに対する維持・サポート業務を提供していくことで、地域経済の活性化において役割を担う新たなリーダーを創出していくことができる。特に効果的な地域振興政策をどのように策定していくか、また、策定に向けてどのような取組を行っていくかについて提言していくことで、地元地域への再投資(経済循環)を可能とするシステムの整備を図っていく必要がある。さらに今後の学生確保にあたり、積極的に情報発信を図り、連携組織・団体、行政、

各種団体、卒業生、院生および教員の強固なネットワークを形成することが、本専攻の重要なミッションであると認識している。

本専攻では、連携経済団体・組織との連携事業を通じて医療機関も含めた県内企業・団体、地域、経営者のレベルアップを図り、さらに本専攻を核に各経済団体とのネットワーク化を進め、地域経済の振興を推進していくことを目指すべく、本専攻で行っている研究・教育の取り組みを社会へ貢献・還元することを重要視している。

### <令和5年度の取り組み・特色>

#### ・産学公人材イノベーション推進協議会とその成果

本専攻は、平成22年4月の開設と同時に産学公人材イノベーション推進協議会を設立した。持続可能な地域社会の形成を実現させるプラットフォームの役割を担い、経営専門職大学院としての社会貢献を果たすため、産学公連携を通じた「ビジネスづくり」教育を志向し、経営の「理論と実践の融合」によって、高度な専門教育による人材育成に加え、ソーシャル・キャピタルを蓄積してきた。さらに相互の連携・ネットワークによる事業推進プロセス、連携事業展開が、さまざまなイノベーションを創出する環境づくりを生み出している。

これまでの成果として、第1に産学公連携ネットワークの形成である。平成22年の開設当初は、9組織団体との連携からはじまり、令和5年度現在で合計25組織団体との連携協力協定締結に至っている。本専攻が社会科学系産学公連携のプラットフォームとしての役割を果たし、共創、協働の理念を共有したさまざまな地域の組織団体が一体となった有機的つながりがイノベーションの土壌を作っている。第2に地域と大学の持続可能なコラボレーションの展開である。本専攻と産学公連携組織とのコラボレーションによって地域や企業等で実践されるフィールド・スタディ、コンサルティング・プロジェクト、診断実習、インターンシップ（海外・国内）などの教育プログラムを通して、学生への教育効果、地域・企業の人たちとのネットワーク、相互の信頼関係の構築を可能なものとしている。さらに、これらの取り組みが一過性で終わらないよう、プロジェクトの継続や研究成果の応用によって、地域・企業の新たなビジネスモデルの創出、経営革新（第二創業）への取り組み、経営品質の向上にも貢献している。第3に新たな組織間連携の創出である。これまで行政機関、あるいは経済団体が個別に抱えていた課題や個別に考えていた解決策について、本専攻が持つ「中立性」、「信頼性」、「統合性」、「専門性」、さらにコーディネーター、またファシリテーターとしての役割を果たし、いわゆる事務局機能のマネジメント能力を発揮することで、組織間が抱える課題に対し、効果的かつ有効性のある組織間連携事業として結びつけることにより、これまで関係性を持たなかった組織間の取り組みを誘発・活性化させる役割を果たしていることにある。このように本専攻は、社会科学系産学公連携の枠組みを最大限に活かし、大学・産業界・公的機関等が持つ強みを融合し、一体となって持続可能な豊かな地域社会づくりに貢献・還元することを使命としている。

#### ・産学公人材イノベーション推進協議会の事業内容

ここに挙げられている事業内容の一部は「2. 教育の内容・方法・成果等」の「(2) 教育方法」でも取り上げて説明している。

1. 人材育成・教育研究事業

第34回医療・介護マネジメントセミナー (兵庫県立大学大学院社会科学研究所リカレント教育事業)	
会場	ZOOMによる開催
日時・内容	<p>令和5年7月29日(土) 13:30～16:30</p> <p>日本の社会福祉事業の今後 ～診療報酬・介護報酬、障害福祉サービスのトリプル改定の影響～</p> <p>13:30 開会 司会・進行 木下 隆志(本学社会科学研究所 教授)</p> <p>13:40～14:40 1部 基調講演 「日本の社会福祉事業の今後」 古都 賢一氏 本学社会科学研究所 客員教授 社会福祉法人全国社会福祉協議会副会長</p> <p>14:50～16:00 2部 シンポジウム(質疑応答含む) コメンテーター ・小山 秀夫 氏(本学社会科学研究所 特任教授) ・小林 和彦 氏(本学社会科学研究所 客員教授 社会福祉法人 鶯園 理事長) ・香取 照幸 氏(本学社会科学研究所 特任教授、一般社団法人未来研究所臥龍 代表理事) ・筒井 孝子 氏(本学社会科学研究所 教授)</p> <p>16:10 終了</p>

第35回医療・介護マネジメントセミナー (兵庫県立大学大学院社会科学研究所リカレント教育事業)	
会場	ZOOMによる開催
日時・内容	<p>令和5年10月21日(土) 13:30～16:30</p> <p>診療報酬・介護報酬の同時改定と「口腔・栄養・リハビリテーションの一体的取り組み」 ～医療・介護の役割の深化と連携の一層の推進と同時改定への影響～</p> <p>13:30 開会 司会・進行 木下 隆志(本学社会科学研究所 教授)</p> <p>13:40～14:50 第1部 基調講演 「診療報酬・介護報酬の同時改定と「口腔・栄養・リハビリテーションの一体的取り組み」 三浦 公嗣(本学社会科学研究所 特任教授、日本健康・栄養システム学会代表理事、藤田医科大学 特命教授) (休憩15分)</p> <p>15:05～16:30 第2部 シンポジウム コメンテーター 小山 秀夫(本学社会科学研究所 特任教授) ・杉山 みち子(日本健康・栄養システム学会 専務理事・本学社会科学研究所客員教授・神奈川県立保健福祉大学 名誉教授) ・筒井 孝子(本学社会科学研究所 教授) ・三浦 公嗣(本学社会科学研究所 特任教授)</p> <p>16:40 終了</p>

第36回医療・介護マネジメントセミナー (兵庫県立大学大学院社会科学部リカレント教育事業)	
会場	ZOOMによる開催
日時・内容	<p>令和6年3月23日(土) 13:30～16:30</p> <p>「全世代型社会保障の現状とかかりつけ医の今後の動向」 ～医療提供体制の効率化と介護との連携～</p> <p>13:30 開会 司会・進行 井出 健二郎 (本学社会科学部 教授)</p> <p>13:40～14:50 第1部 基調講演 「全世代型社会保障の現状とかかりつけ医の今後の動向」 香取 照幸 (本学社会科学部特任教授、一般社団法人未来研究所 臥龍代表理事) (休憩15分)</p> <p>15:05～16:30 第2部 シンポジウム コメンテーター 小山 秀夫 (本学社会科学部 特任教授)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・筒井 孝子 (本学社会科学部 教授)</li> <li>・三浦 公嗣 (本学社会科学部 特任教授)</li> <li>・香取 照幸 (本学社会科学部 特任教授 再掲)</li> </ul> <p>16:40 終了</p>

兵庫県立大学公開講座 (兵庫県立大学大学院社会科学部リカレント教育事業 兵庫県立大学生涯学習事業)	
会場	スペースアルファ三宮 中会議室1
日時・内容	<p>令和6年2月4日(日) 13:00～16:00</p> <p>13:00 挨拶・司会進行 當間 克雄 (本学社会科学部 教授)</p> <p>13:15～14:35 MBAのフィールドスタディの活動報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南あわじ安富白土瓦の事例</li> <li>・神戸市デザイン会社のケース</li> <li>・豊岡劇場の事例</li> <li>・神河町の地域企業の事例</li> </ul> <p>14:35～14:55 講演：MBAフィールドスタディと地域活性化 萩原 幸亮 (本学社会科学部 非常勤講師)</p> <p>15:15～16:00 パネルディスカッション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小川 雅弘 (本学社会科学部 非常勤講師)</li> <li>瓶内 栄作 (同上)</li> <li>井賀 英夫 (同上)</li> <li>萩原 幸亮 (同上)</li> </ul> <p>16:00 閉会挨拶 内田 康郎 (本学社会科学部 教授)</p>

KOBEMANAGEMENTフォーラム 2023 (KMF2022) —MBA診断士交流セミナー— (兵庫県立大学大学院社会科学部リカレント教育事業)	
会場	兵庫県立大学
日時・内容	令和6年3月9日(土) 13:00～17:00

	<p>① 基調講演 「次世代中小企業診断士への期待」 中島 康明氏（中小企業基盤整備機構 近畿本部長）</p> <p>② 活動報告 修了生 7 名 アフターMBAプロジェクト研究グループ代表者 4名</p>
--	---

## 大学院社会科学部 教育研究事業

### (1) MBA冠講座事業（実践リーダーシップⅠ）

令和5年7月22日～9月9日（8日間）

講師：高丸 正 氏（高丸工業株式会社代表取締役社長）

片谷 勉 氏（株式会社特発三協製作所代表取締役社長）

武田 敏治 氏（大和建工材株式会社代表取締役社長）

桑山 政明 氏（メック株式会社 顧問）

林 光雄 氏（尼崎経営者協会顧問・メック株式会社取締役（独立社外取締役））

以上5名【尼崎市・（公財）尼崎地域産業活性化機構・尼崎経営者協会】

岡野 洋太郎氏（株式会社神戸サンソ代表取締役社長）

船山 英宣 氏（株式会社稲美乳販代表取締役）

以上2名【兵庫県中小企業家同友会】

山中 勸 氏（株式会社伍魚福代表取締役社長）

以上1名

### (2) MBA冠講座事業（実践リーダーシップⅡ）

令和5年8月19日～10月7日（8日間）

講師

藤井 一雅氏（株式会社フジイ 代表取締役）

浅野 由裕氏（株式会社ファイコム 代表取締役社長）

杉尾 吉弘氏（株式会社夢こんだ 代表取締役）

塚口 紗希氏（有限会社サント・アン 代表取締役）

西堀 耕太郎氏（株式会社日吉屋 代表取締役）

原 直宏氏（旭電機化成株式会社 代表取締役）

山村 健司氏（株式会社SANYO-CYP 代表取締役）

前中 勝彦氏（株式会社エイワ 代表取締役社長）

コーディネーター

橋本 豊嗣氏（本学客員教授）

樽谷 昌彦氏（ 〃 ）

大森 啓司氏（ 〃 ）

大森 啓司氏（ 〃 ）

樽谷 昌彦氏（ 〃 ）

田上 和生氏（ 〃 ）

田上 和生氏（ 〃 ）

橋本 豊嗣氏（ 〃 ）

### (3) 地域イノベーションコース フィールドスタディ

令和5年9月～令和6年3月

#### ① 豊岡劇場（豊岡市）

・最終報告書『豊岡劇場を活かし残す安定経営に向けた提案』

・報告会 令和6年1月28日

#### ② 株式会社神崎フード（神河町）

・最終報告書『神崎フード様への提案～「本当の日本がわかる町かみかわ」へ～「来て」、「食べて」、「買って」もらう仕組みづくり～』

・報告会 令和6年2月8日

#### ③ 淡路島かわらや（南あわじ市）

・最終報告書『南あわじ「安富白土瓦」の事例』

・報告会 令和6年2月7日

#### ④ 株式会社ジャム・デザイン（神戸市）

- ・最終報告書『(株) ジャム・デザインの Vision 2030 に向けた提案：顧客への提供価値の転換と変化を続けられる組織づくり』
- ・報告会 令和6年2月13日

- (4) 中小企業診断士登録養成課程 経営戦略・経営計画策定実習Ⅰ  
 令和5年7月～8月（5日間）  
 株式会社有馬リネンサプライ（神戸市）  
 有限会社誠樹脂工業所（神戸市）
- (5) 中小企業診断士登録養成課程 流通業経営診断実習  
 令和5年9月～10月（4日間）  
 株式会社 KOHO（神戸市）  
 CAFÉ TALES（大阪市）
- (6) 中小企業診断士登録養成課程 経営戦略・経営計画策定実習Ⅱ  
 令和5年10月～11月（5日間）  
 株式会社奥谷金網製作所（神戸市）  
 HKテクノロジー株式会社（神戸市）
- (7) 中小企業診断士登録養成課程 経営総合ソリューション実習  
 令和6年1月～2月（5日間）  
 有限会社サント・アン（三田市）  
 有限会社いせや写真館（洲本市）
- (8) 中小企業診断士登録養成課程 製造業経営診断実習  
 令和6年2月～3月（4日間）  
 光海株式会社（佐用町）  
 株式会社ヤマキン（尼崎市）
- (9) 中小企業診断士登録養成課程 産学連携講座 地域産業イノベーション  
 令和5年11月11日～令和6年1月6日（8日間）  
 コーディネーター：長坂 泰之氏（流通科学大学）  
 講師：松井 洋一郎氏（株式会社みどりや 代表取締役）  
 高島 利尚氏（TMI 主催 中小企業診断士）  
 松井 洋一郎（株式会社みどりや 代表取締役）  
 笹井 清範（商い未来研究所 代表）  
 綾野 昌幸氏（生駒市地域活力創生部 専門官）  
 大橋 賢也氏（プランニングコンサルタント株式会社 代表取締役）  
 堂野 智史氏（公益財団法人大阪産業局 クリエイティブ産業推進部 部長）  
 クリエイティブネットワークセンター大阪 メビック所長）  
 岡田 恵実氏（流通科学大学）  
 領家 誠氏（生駒市地域活力創生部 部長）  
 小笠原 修氏（株式会社東京屋 代表取締役）
- (10) アフターMBA プロジェクト MBA 修了生のグループ活動を支援する取り組み
- | プロジェクト名                 | 代表者／担当教員             |
|-------------------------|----------------------|
| 「質創造経営研究会」              | 王地 裕介（地域一般第6期）／貝瀬 徹  |
| 「アグリフードマネジメント（AFM）研究会」  | 井賀 英夫（地域一般第3期）／内田 康郎 |
| 「12期生による修了後の学びの場プロジェクト」 | 小川 幸宏（診断士第12期）／秋山 秀一 |

## 2. 連携事業

## 連携事業

## ◆神戸信産学連携研究会（神戸信用金庫）

2023年5月～2024年3月

講義コース 講義形式2回

ポストコロナ時代の社会・経済の変化に対応するため、新たな取組みを考える

－自社の技術やサービスで注目市場分野を探る－

※内容（各回のテーマ・講師）は、企画により異なる。

演習コース 演習形式4回 ワークショップ

ポストコロナ時代に求められる職場を円滑にするチームビルディング

－充実した会議をリードするための技術「ファシリテーション」を習得し、組織の創造性を高めよう－

※内容（各回のテーマ・講師）は、企画により異なる。

## ◆にしん経営塾（日新信用金庫）

2023年4月～2024年3月

前期テーマ 目では見えない会社の価値を知ろう

－会社の本当の強みは知的資産にあり！－

前期コース 講義形式 全6回

※主に中小企業の経営者等を対象に実施。

内容（各回のテーマ・講師）は、企画により異なる。

後期テーマ 病院の運営管理視点を踏まえたこれからの病院経営戦略への対応

－医療政策の変革を見据え、医療の質と経営の質の同時実現をめざす－

後期コース 講義形式 全6回

※主に県内の医療・介護分野の経営者、従事者等を対象に実施。

内容（各回のテーマ・講師）は、企画により異なる。

後期コース 講義形式 全6回

2023年10月～2024年3月

テーマ

病院の運営管理視点を踏まえたこれからの病院経営戦略への対応

－医療政策の変革を見据え、医療の質と経営の質の同時実現をめざす－

※主に県内の医療・介護分野の経営者、従事者等を対象に実施。

内容（各回のテーマ・講師）は、企画により異なる。

## ◆プロ人材活用コーディネーター育成研修事業

中小企業庁「令和5年度 地域中小企業人材確保支援事業」

実証機関：【公益財団法人ひょうご産業活性化センター】

（公益財団法人ひょうご産業活性化センター・兵庫県立大学大学経営専門職専攻との連携事業）

2023年10月（4回実施）県内の地域金融機関、支援機関等の参加

## 3. 共同研究・調査事業

## 共同研究・調査事業

■R5年度は特になし。

### 3. 教員・教員組織

#### <概要>

本専攻の講義担当の専任教員は17名（うち1名は助手）であり、そのうち8名が実務家教員である（うち5名はみなし専任教員）。専門職大学院設置基準に定められた必要な専任教員数は11名であるが、本専攻の特色の1つである中小企業診断士登録養成課程を併設していることから、前回認証時の書類にも記載されているように、基本の所要人数を16名と指定して運営を行っている。さらに、平成26年度に新たに介護マネジメントコースを新設するに至り、専任教員18名の体制で運営を行ってきたが、現在1名の欠員があり、採用活動を進めている。専任教員は、専攻分野について、教育上または研究上の業績を有する者、このような教員組織編成のもとで、本専攻の教育の柱となる領域に専任教員を配置し、また、実践性を重視する授業科目に専任の実務家教員を配置することが可能になっている。

#### <令和5年度の取組み・特色>

##### ・専任教員数

令和5年度末における、本専攻の領域別の専任教員数は、次のとおりである。

専任教員の専門領域	経営学・ビジネス系	(人数)	2人
	会計・財務マネジメント関係		2人
	マーケティング関係		1人
	経営科学・情報・統計関係		2人
	中小企業・地域経済関係		2人
	医療・介護マネジメント関係		5人
	経営診断実務関係		2人

基礎演習および専門演習は、すべて専任教員が担当している。さらに、現場実践型のケーススタディ教育の一環として設けられているフィールドスタディ科目についても、実務家専任教員も交えて専任教員が担当している。

なお、本専攻の専任教員は、選考基準に関する規程により、すべて教授と准教授で構成している。

専門職大学院の授業は高度に専門化されたレベルであるため、教員には相当程度の授業準備が求められる。本専攻ではそれが可能なように、専任教員の授業担当時間に配慮している。国際商経学部や経営学部及び会計専門職専攻の授業を一部担当しているが、一時的に超過負担になる場合は、速やかに解消し、数年間でみて平準化されるようにしている。

## 4. 学生の受け入れ

### <概要>

本専攻では、学生の受け入れにあたりアドミッション・ポリシーを明示するとともに、ホームページ、パンフレット、入試説明会などあらゆる機会を通じて周知を図っている。選抜方法としては、異なる選抜方法を採用することにより受験者に多様な機会を提供することを意図して、一般入試、推薦入試、外国人留学生特別選抜を実施している。いずれの入試方法においても、受験者の評価にあたっては、受験者のキャリアプランは明確であるか、それに相応しい資質およびそれを実現するに足る能力を備えているかという観点から行われる。また、入学試験の実施は、公平性を旨とし、入学試験委員会を中心に、本専攻の全専任教員および学務課の事務職員によって行う体制を作っている。そして、入学試験制度委員会が、選抜基準・選抜方法等の学生受け入れのあり方について毎年度見直しを行い、改善に努めている。

### <令和5年度の取組み・特色>

#### ・入試説明会

本専攻のアドミッション・ポリシーおよび選抜方法は、学生募集要項、ホームページ、パンフレット等に記載している。また、入試説明会では必ず言及している。なお、受験者の多くは、ホームページを通じて本専攻の情報を入手していることを確認している。令和4年度の入試説明会の実施状況は次の通りである。

表 3-1：入試説明会の開催状況（令和5年度）

内容	日程	参加人数
オープンキャンパス (オンライン)	令和5年7月1日(土)	31名
第1回入試説明会 (オンライン)	令和5年10月15日(日)	60名
第2回入試説明会 (オンライン)	令和5年11月15日(水)	38名
第3回入試説明 (オンライン)	令和5年12月20日(水)	27名
第4回入試説明会 (オンライン)	令和6年2月4日(日)	23名

#### ・入学試験実施結果

本年度の入学試験より、中小企業診断士登録養成課程を除く地域イノベーションコースにおいて推薦入試(11月入試のみ)を実施し、11名が受験し6名が合格した。専攻全体としての実施結果および過年度の入学試験実施結果は、次の通りである。直近5年間の受験倍率は2.8倍前後で推移しており、令和5年度の入試では受験者数が122名、倍率が2.7倍となり、昨年度より若干減少傾向にある。これらの結果は本専攻のホームページに公表している。

表 3-2 : 令和 6 年度入学試験（令和 5 年度実施）結果

コース	定員 (B)	志願者	受験者 (A)	合格者	入学者	倍率 (A/ B)
地域イノベーション	約 30	102	99	36	34	3.3
医療マネジメント	約 10	18	17	10	10	1.7
介護マネジメント	約 5	7	7	5	5	1.4
合計	45	127	123	51	49	2.7
(うち中小企業診断士登録養成課程)	約 15	71	70	17	16	4.7

表 3-3 : 過年度入学試験結果

	定員 (B)	志願者	受験者 (A)	合格者	入学者	倍率 (A/ B)
平成 24 年度 (平成 23 年実施)	40	100	98	52	50	2.5
平成 25 年度 (平成 24 年実施)	40	104	104	49	48	2.6
平成 26 年度 (平成 25 年実施)	45	114	113	59	58	2.5
平成 27 年度 (平成 26 年実施)	45	122	121	54	52	2.7
平成 28 年度 (平成 27 年実施)	45	108	105	56	53	2.3
平成 29 年度 (平成 28 年実施)	45	106	102	53	48	2.3
平成 30 年度 (平成 29 年実施)	45	137	134	47	45	3.0
令和元年度 (平成 30 年実施)	45	128	128	55	49	2.8
令和 2 年度 (令和元年実施)	45	130	127	53	50	2.8
令和 3 年度 (令和 2 年実施)	45	148	144	48	44	3.2
令和 4 年度 (令和 3 年実施)	45	155	151	49	48	3.4
令和 5 年度 (令和 4 年実施)	45	136	130	48	48	2.9
令和 6 年度 (令和 5 年実施)	45	127	123	51	49	2.7

・入学試験実施状況

表 3-4 : 入学試験の実施状況（令和 6 年度）

種 別	試験実施日	募集コース	選抜方法
推薦入試	令和 5 年 11 月 11 日 (土)	地域 (養成課程を除く)、医療、介護	口述試験
一般入試	令和 5 年 11 月 11 日 (土)	地域、医療、介護	小論文 面接試験
	令和 6 年 1 月 20 日 (土)	地域	
	令和 6 年 3 月 2 日 (土)	地域 (養成課程を除く)、医療、介護	

※地域：地域イノベーションコース、医療：医療マネジメントコース、介護：介護マネジメントコース、養成課程：中小企業診断士登録養成課程

## 5. 学生支援・教育研究環境

### <概要>

本専攻では、入学前の3月にオリエンテーションを実施し、学生生活の重要事項について周知を図っている。その後は、それぞれのコース主任教授、コース運営教授、基礎演習・専門演習の担当教員が、各コースの学生の学生生活全般の相談員としての役割も兼ねており、個別の相談に応じるとともに、専攻として組織的に対応すべき問題が生じたときには、学生生活委員会や専攻会議で検討し措置している。また、学生の代表と専攻長との懇談会を定例化するなどして学生からの要望に対応している。学生の心身の健康の保持、各種ハラスメントへの対応、進路についての相談体制、身体に障がいのある者への配慮については、大学としての支援体制を整えている。

学生が自由に使用することのできる自習室と学生談話室を設け、自習室の一つはPC自習室として機能している。また、学術情報館（図書部および情報システム部）は、図書および情報インフラの整備および運用管理体制の充実に努めており、本専攻の目的を達成する支えとなっている。このほか、会計・経営研究資料室を設け、最新の書籍や雑誌を提供している。

### <令和5年度の取組み・特色>

- ・学生に対する経済支援の制度として、本専攻は厚生労働大臣の専門実践教育訓練講座（専門職学位課程（ビジネス・MOT））の指定を受けている。一定の条件を満たす学生が所定の申請を行えば、本学に支払った教育訓練経費（学費等）の一部が受給される。
- ・本学では、半期ごとに成績素点表、単位習得一覧表が学生に配布される。FD委員会ではその都度成績、単位習得状況を把握し、成績不振者に対する面談を実施している。
- ・学生からの意見が翌年度のカリキュラムや諸制度にできる限り迅速に反映できるよう、学生代表と教員との懇談会を12月2日に開催した。

## 6. 管理運営、点検・評価、情報公開

### <概要>

#### ・管理運営

令和3年4月に本学大学院の組織改編に伴い旧経営研究科は社会科学研究科 経営専門職専攻となったが、経営専門職大学院としては変わらず、引き続き公益財団法人大学基準協会の専門職大学院認証評価を受審する（組織名等は変更届出済み）。本専攻の管理運営体制としては、旧経営研究科時代と同様に独立の会議（専攻会議）を毎月開催している。専攻会議では教育研究に関する重要事項について審議するほか、将来に向けた企画立案を行っている。経営専門職業人を養成するという本専攻の目的を達成できるよう必要な規程を整備するとともに、本専攻の管理運営にあたっては、関連法令および学内規程に準拠することを旨としており、適切に遵守されている。

また、本専攻の目的達成を側面から支援する体制として、国際商経学部、および社会科学研究科の会計専門職専攻、経営学専攻、経済学専攻、グローバルビジネス専攻との連携を重視している。また、事務組織は3課体制（総務課、学務課、学術情報課）及び産学人材育成センターとなっており、相互に連携して本専攻の目的達成を支援している。

#### ・点検・評価

本専攻は、その使命・目的および教育目標の実現に向けて、PDCAサイクルを確立し、点検・評価を改善・改革に結びつけることの重要性を認識している。本専攻独自で自己点検委員会による評価を行ない、専攻としての活動のレベルアップに活かしている。この結果についてはホームページに掲載し公表している。

兵庫県公立大学法人 としては第二期中期目標・中期計画（令和元年～令和6年度）に基づく自己点検・評価があり、年度計画、業務実績報告書を作成し、県が設置する兵庫県公立大学法人評価委員会による評価を受けている。

令和5年度には、(一財)大学教育質保証・評価センターが実施する大学機関別認証評価（令和5年度実施分）を受審し、令和6年3月に「大学設置基準をはじめ関係法令に適合し、大学教育質保証・評価センターが定める大学評価基準を満たしている。」との評価を受けた。これらの結果については、本学のホームページに掲載し広く公表している。

#### ・情報公開

本学では、広報委員会が「広報の方策」を策定しており、その中で、「広報を大学の重要な使命と認識し、あらゆる機会をとらえて広報活動を展開する必要がある」と述べ、広報活動の重要性を強調している。本専攻は、この基本方針に基づき、ホームページの充実、パンフレットの配布、入試説明会の開催、大学訪問等の活動を進めている。また、令和3年9月（第11巻）より電子ジャーナル化された季刊誌『商大ビジネスレビュー』に掲載される各論文のPDFファイルを経営専門職専攻のホームページにアップロードし、専門演習の成果を広く公開している。

### <令和5年度の取組み・特色>

・本年度、公益財団法人大学基準協会による2023年度（令和5年度）経営系専門職大学院認証評価を受審し、同協会の経営系専門職大学院基準に適合していることが認定された。認証評価の結果について詳細は本専攻のホームページでも開示しているが、指摘された項目についての概略は以下の通りとなっている。

評価結果の内訳は「長所」0件、「特色」2件、「検討課題」7件、「是正勧告」0件という結果だった。これらのうち、2件の特色については、産学公人材イノベーション推進協議会とフィールドスタディや経営診断実習といった本専攻の教育カリキュラムとの連携が挙げられ、また本専攻修了者の中で進学意欲のある学生による本学博士課程への進学実績等が挙げられ、これらが評価されている。他方、検討課題として挙げられていた項目では、本専攻独自のビジョンの開示方法やシラバスの記入内容に関する事など、すでに解消されているものが含まれているなど軽微なものがあったが、その一方で教員の年齢構成に関する指摘、教育に資する研究のあり方等についてなど、今後も継続的に取り組むべき内容についての指摘も見られ、本専攻としても今後引き続き検討していくことを確認している。なお、認定期間は2029(令和11年)年3月31日までとなる。

・地域連携を強化するために設置している「産学公人材イノベーション推進協議会」は、大学と地域の産業界、大学と地域の公的機関といった双方向による連携事業を中心に活動している。加えて、当推進協議会を構成する連携組織間による横のネットワークを活かした連携・交流事業の中で、同窓会組織とリンクしたりカレント教育の場として機能するよう努めており、大学・連携組織間・同窓会組織との情報交流・事業マッチングの場を提供するように運営している。

・教育課程連携協議会委員（外部評価委員）により、令和4年度の自己点検・評価に関する評価を受けた。本専攻はこれまで4コース制を採用すると共に、中小企業診断士登録養成課程を併設しているため、外部委員は関係諸分野の方々を招くこととしている。今年度の外部委員は、宇田淳氏（滋慶医療科学大学院大学医療管理学研究科教授）、塔筋幸造氏（コベック株式会社 代表取締役）、中村和之氏（富山大学副学長）、宮地千尋氏（医療法人明倫会 宮地病院理事長）であった（所属・職位は令和4年度当時）。

## 終章

本報告書において、令和5年度の活動について自己点検・評価に取り組んだ。この自己点検・評価を通じて明らかになった課題の解決に努め、一層の教育の充実を図るよう、教職員一同鋭意努めるとともに、この結果をホームページ等に公表し、社会的評価を受けることで、本専攻の一層の充実につなげたいと考えている。